

第2章 賃金、物価の動向と勤労者生活

第1節 賃金、物価からみた我が国経済の展開

我が国経済は、戦後復興から高度経済成長、さらには、その後の安定成長から1980年代後半の長期の景気拡大などを通じて、旺盛なマクロの総需要の拡大に牽引され、長期にわたって、物価と賃金は上昇してきた。総需要の力強い成長によって、物価は長期的に上昇傾向で推移し、また、技術革新や労働者の職業能力の向上に支えられた賃金の上昇によって、実質所得も向上し、勤労者生活は量的にも質的にも拡大、発展してきた。

ところが、バブル崩壊以降、我が国経済の状況は一変した。総需要の停滞は著しく、完全失業率は継続的に上昇するとともに、1990年代末からは物価の継続的な低下がみられるようになった。こうしたもとの、企業は賃金抑制傾向をさらに強め、それがまた消費と国内需要の減少へとつながり、さらなる物価低下を促すという、物価、賃金の相互連関的な低下が生じるようになった。総需要が減退し、価格が継続的に低下する状況は、企業の前向きな投資環境として好ましいはずもなく、我が国経済は極めて深刻な事態に直面した。

(内需拡大の政策課題とバブル経済)

我が国経済は戦後復興から高度経済成長、安定成長を通じて、経済規模を拡大させ、国民の生活水準は大きく高まった。就業者1人あたりでみた国内総生産が大きく拡大する中で、賃金も大きく増加した(第12図)。

1970年代以降は、消費者物価の大幅な上昇がみられたが、それ以上に賃金が増加したことから、国民生活への影響は限定的であったと考えられる。

(オイルショックに伴う交易条件の悪化と企業物価の動向)

輸出入物価の動向と国内企業物価の動向を長期的にみると、1973年に始まる第一次オイルショック、1978年に始まる第二次オイルショックによって、輸入物価には大幅な上昇がみられる。その間、国内企業物価や輸出物価も上昇したが、輸入物価の上昇が相対的に大きかった。

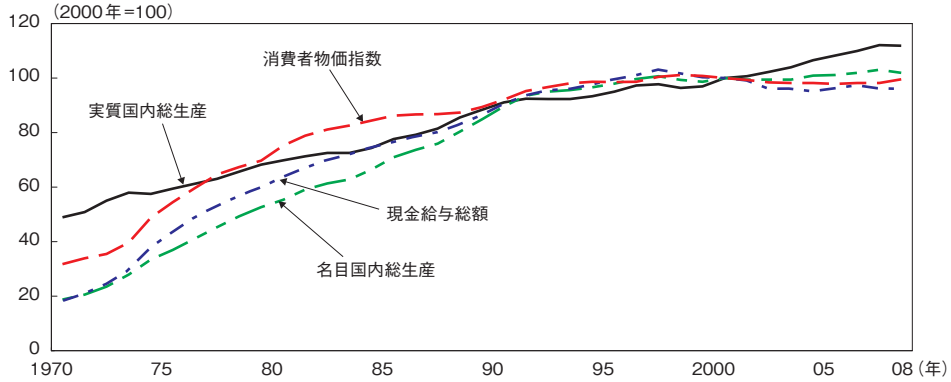
輸出、輸入物価からみた交易条件は、二度のオイルショックによって、1970年代から1980年代初頭にかけて急激に悪化したが、1980年代後半に入ると、プラザ合意後の円高傾向も相まって、円ベースでみた輸入物価は大きく低下し、交易条件は改善した(第13図)。

(1990年代後半以降の賃金低下と小規模事業所を中心とした低迷)

消費者物価の上昇は、貨幣の購買力を削減することにより生活水準を低下させることになる。しかしながら、前述のように、1990年代以前の日本経済においては、物価の上昇よりも賃金の上昇が高く、実質賃金の上昇を通じて、着実に生活水準を上昇させた。

ところが、1998年以降、名目賃金は減少傾向となり、消費者物価も1999年以降継続的に低下するようになった。また、この過程で、実質賃金の低下も続いた。消費者物価(総合)は2006年から上昇に転じているが、賃金は2005年からいったん上昇に転じたものの、2007以降再び減少している。特に、5~29人の小規模事業所は、物価の上昇傾向の中でも賃金を引き上げることができず、2008年には物価上昇率の高まりがさらなる追い打ちをかけることとなった(第14図)。

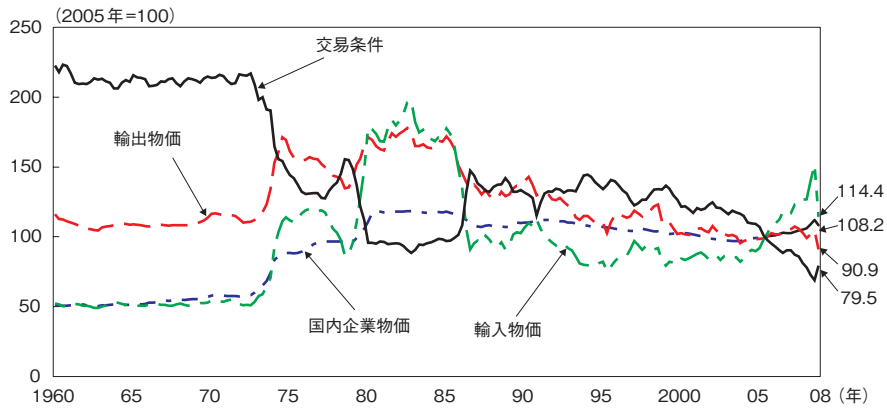
第12表 1人あたり実質・名目国内総生産、賃金、物価の推移 (2000年=100)



資料出所 内閣府「国民経済計算」、総務省統計局「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 実質・名目国内総生産は、就業者1人あたり。現金給与総額は、常用労働者1人あたり。
 2) 1972年以前の就業者数は、沖縄を含まない。
 3) 現金給与総額は、事業所規模30人以上。消費者物価指数は、総合。

第13図 国内企業物価、輸出入物価及び交易条件の推移



資料出所 資料出所 日本銀行「企業物価指数」

- (注) 1) 交易条件=輸出物価/輸入物価。
 2) 数値は四半期。

(厳しい雇用情勢のもとで期待される投資の拡大)

1990年代半ば以降からみられる賃金、物価の停滞的傾向には、総需要の伸びに力強さを欠いていることが背景にあると考えられる。そこで、まず、国内における投資の大きさから、内需の拡張力についてみると、1990年代を通じて国内総生産に占める投資の割合は低下傾向にあり、1991年から94年にかけて、また、96年から99年にかけて、さらに、2000年から2003年にかけて、大きな低下がみられた。一方、貯蓄の割合は、1990年代を通じて一貫して投資の割合を上回っていた（第15図）。

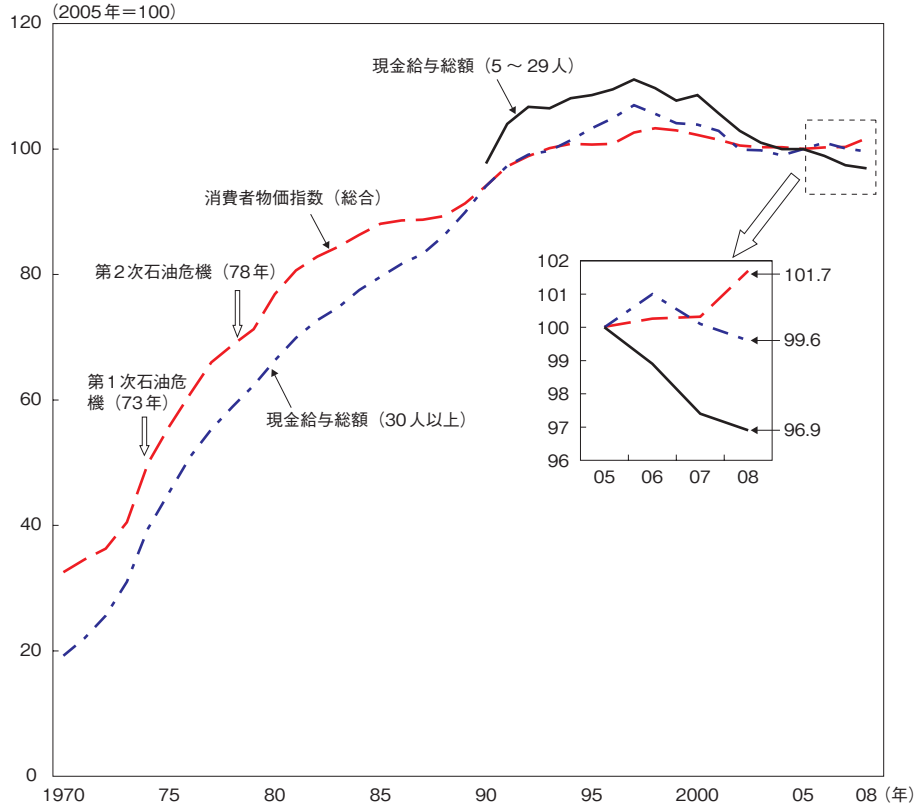
この貯蓄投資の差額部分は、外需（純輸出）によって充当されている。一国の経済規模は、消費、投資などの内需に外需を加えた総支出額によって決定されている。また、一国の経済循環を、所得、支出、生産の三面からみた、総所得額、総支出額、総生産額は、同一のものの形を代えた表現であり、その規模は一致する。したがって、総所得額から消費を差し引いた貯蓄の大きさは、総支出額から消費を差し引いた投資と外需の大きさと一致する。さらに、この関係から、投資を上回る貯蓄の大きさ（貯蓄投資差額）は、外需によって充当されているのである。

この関係から分かるように、総需要が不足し、厳しい雇用情勢にある我が国においては、まず、貯蓄総額の大きさに十分に対応した投資支出の額が確保されることが期待される。

(求められる賃金停滞と総需要停滞からの転換)

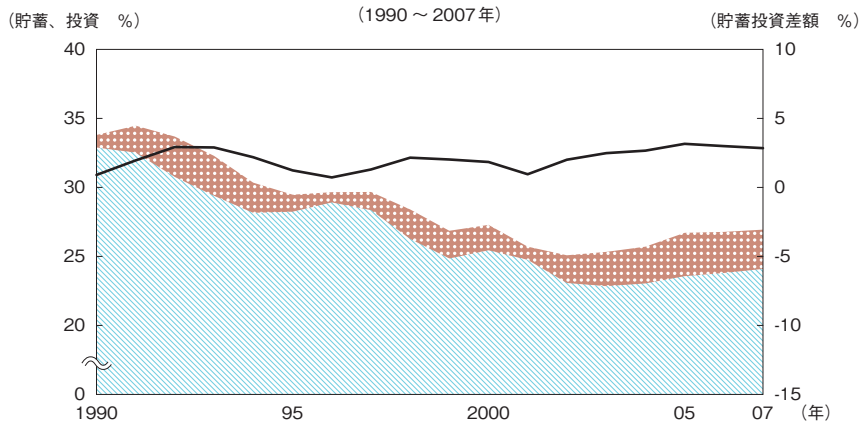
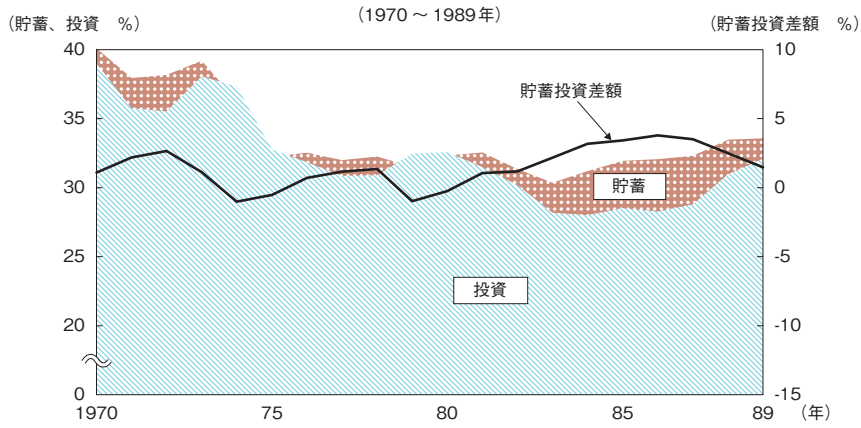
1990年代後半以降の賃金、物価の停滞は、我が国における総需要の伸びの弱さによるものであり、貯蓄過剰から生じるところの供給過剰が生じていることによるものと考えられる。企業の積極的な投資環境を整えることで、投資支出が回復してくることが期待されるが、同時に、賃金の拡大に支えられた消費の拡大によって、過剰貯蓄自体の解消に努める必要もあると思われる。さらに、こうした賃金上昇の環境を整えるためにも、雇用情勢の改善に向け雇用対策に積極的に取り組むことが重要であり、雇用、賃金の底堅さを創り出しながら、消費、投資の拡大を通じて、さらなる拡張的な経済循環を生み出していくことが求められる。

第14図 賃金と物価の動向



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」
 (注) 現金給与総額については、調査産業計。

第15図 貯蓄及び投資 (名目GDPに対する割合) の推移



資料出所 内閣府「国民経済計算」